

まちの家計簿  
財政分析



# バランスシートと行政コスト計算書

「バランスシート」「行政コスト計算書」の読み方についてご紹介します。

【問い合わせ先】 財政課 (☎ 82-1131)

## バランスシートとは

バランスシート(表1)とは、民間企業でいう「貸借対照表」のことで「市の資産や借金がどれくらいあるのか」というストック(残高)の状況を総括的に示した表です。

現在の地方自治体の会計制度は「現金主義・単式簿記」の手法により1年間の現金の出入り(歳入と歳出)を記録するため、年度ごとの収

支は明確になりますが、過去から蓄積されてきた資産やその財源の調達状況に関する内容が明らかにならないという欠点があります。しかし、「発生主義・複式簿記」の考え方に基づき自治体のバランスシートを作成することで、道路・学校などの有形固定資産や基金・現金といった財産、さらには、地方債残高など後世の市民の借金である負債がどれだけ

あるのかといったことがわかり、別の角度から市の財政状況を把握することができます。

## バランスシートの読み方

### 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本(学校・道路等)の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合をみることで、これまでの世代によって既に負担された分の割合をみるこ

表1：平成19年度バランスシート

借方(※1)	貸方(※2)
<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>
●有形固定資産(※3)	●負債(※6)
計 773億5,016万円	固定負債 340億372万円
[うち土地 243億7,369万円]	地方債 258億7,215万円
市民1人あたり(114万円)	債務負担行為 18億7,706万円
●投資等(※4)	退職給与引当金 62億5,451万円
投資および出資金 9億5,433万円	流動負債 28億9,249万円
貸付金 1億3,238万円	翌年度償還予定額 28億9,249万円
基金 17億8,747万円	計 368億9,621万円
計 28億7,417万円	市民1人あたり(55万円)
市民1人あたり(4万円)	<b>【正味資産の部】</b>
●流動資産(※5)	●正味資産(※7)
現金・預金 7億9,457万円	国庫支出金 114億8,363万円
未収金 8億8,671万円	県支出金 89億9,863万円
計 16億8,128万円	一般財源等 245億2,713万円
市民1人あたり(3万円)	計 450億940万円
	市民1人あたり(67万円)
<b>資産合計</b>	<b>負債・正味資産合計</b>
819億561万円	819億561万円
市民1人あたり(122万円)	市民1人あたり(122万円)

【※1】借方 お金を何に、いくら使ったかを表しています。

【※2】貸方 お金をどこから、いくら集めたかを表しています。

【※3】有形固定資産 学校や道路の建設に使われたお金の総額です。価格は毎年減価償却(価格の見直し)をしています。土地代は購入したときの価格で累計しています。

【※4】投資等 関係団体への出資金や公共施設の整備等に蓄えているお金です。

【※5】流動資産 現金や預金、必要なときに現金化できる積立金、または年度末において納められていない税金等です。

【※6】負債 借金返済など、これから市民が負担する金額です。

【地方債・翌年度償還予定額】 学校、道路などを建設するための財源として市が借金しているお金です。

【債務負担行為】 有形固定資産で、物件の引き渡しを受けたもので平成20年度以降に支払う額です。

【退職給与引当金】 年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職金の合計額です。将来負担するものとして負債に計上しています。

【※7】正味資産 今までの世代が負担した金額です。これまで学校、道路などを建設するために使ったお金のうち、国や県の補助金や市税などによって取得した、今後返済の必要のない資産です。

●バランスシート作成の対象会計は「一般会計」と「土地取得特別会計」で、総務省版作成マニュアルに準拠して作成しており、国の指針により公表するものです。有形固定資産の計上方法は、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」を積み上げて計上しています。

●( )の額は市民1人あたりの額で、平成20年3月31日現在の人口67,039人で計算しています。

※四捨五入の関係で各積上げと合計が一致しない場合があります。